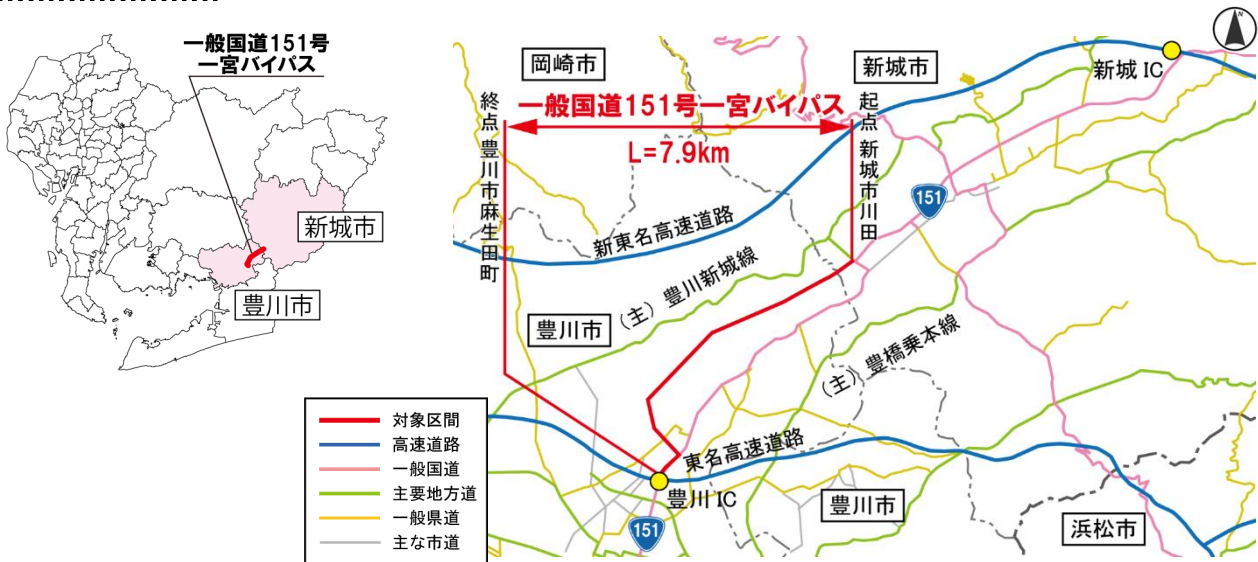


再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・技術課
担当課長名:西川 昌宏

事業名	空港・港湾等アクセス 一般国道151号 いちのみや 一宮バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	愛知県
起終点	自:愛知県新城市川田 しんしろ かわだ 至:愛知県豊川市麻生田町 とよかわ あそうだちょう			延長	7.9km
事業概要	一般国道151号は、長野県飯田市から愛知県豊橋市に至る延長132kmの路線であり、南信州地域と東三河地域の交流を促進する幹線道路の役割に加え、新東名高速道路新城ICと重要港湾の三河港を結ぶ物流機能も担い、東三河地域における産業活動の活性化を支える重要な路線である。 当該事業区間に並行する現道の沿線は、民家が多く立ち並び生活交通が多いことに加え、東名高速道路豊川IC、新東名高速道路新城 IC と接続していることから、物流交通も多く慢性的な混雑が地域の課題となっている。 このため、混雑の緩和と新東名高速道路と重要港湾三河港とのアクセス向上を目的とし、一般国道151号のバイパス道路を整備するものである。				
H20年度事業化	S53年度年度都市計画決定 (H25年度変更)	H20年度用地着手	H24年度工事着手		
全体事業費	約205億円	事業進捗率	約52%	供用済延長	— km
計画交通量	23,800台／日				
費用対効果分析 (参考)	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	2.0		131/275 億円	545/545 億円	
	3.4 [2%]	7.8%	事業費: 125/269 億円	走行時間短縮便益: 511/511 億円	令和6年
	4.6 [1%]		維持管理費: 5.9 / 5.9 億円	走行経費減少便益: 28/ 28 億円	
	(残事業)	(残事業)	更新費: - / - 億円	交通事故減少便益: 6.5 / 6.5 億円	
	4.2		感度分析 (事業全体)	(残事業)	
感度分析 (参考)	6.4 [2%]	15.5%	交通量 B/C=1.8～2.2 (±10%)	交通量 B/C=3.7～4.6 (±10%)	
	8.4 [1%]		事業費 B/C=1.8～2.2 (±10%)	事業費 B/C=3.8～4.6 (±10%)	
			事業期間 B/C=1.9～2.1 (±20%)	事業期間 B/C=4.0～4.3 (±20%)	
事業の効果等	①陸・海・空一体の国際競争力の強化 ・国土軸である東名高速道路や新東名高速道路と三河港を結ぶ本路線は重要な物流ネットワークのひとつであり、本バイパスが整備されることでアクセス性が強化され、物流の定時性確保が期待される。 ②地域の活性化 ・主要渋滞箇所が複数ある国道151号現道など、事業区間と並行する路線では混雑度が高い区間がみられ、豊橋・豊川～新城市の移動の障害となっている。 ・当事業によって交通の分散が図られることで並行路線の混雑状況が緩和され、自動車による地域間の移動や特急停車駅の豊川駅へのアクセス向上が期待される。 ③地震・津波対策の強化 ・国道151号現道は第1次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の確実性向上が期待される。				
関係する地方公共団体等の意見	地元豊川市より周辺道路の円滑な交通処理を図るため、早期整備促進の要望を受けている。				
事業評価監視委員会の意見	事業の継続を了承する。				

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
本事業区間は新東名高速道路が平成24年度に開通したことにより、国土軸である新東名高速道路と三河港を結ぶ重要な区間の一部となった。また、周辺地域には工業団地の立地が多数ある。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
用地進捗率約52%、事業進捗率約52%	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
単価の増加、地下水・浸水対策、埋蔵文化財発掘調査、関係機関協議に伴い、事業費及び事業期間が増加。用地取得について既に地元の合意を概ね得られていることから、引き続き早期完成を目指し、調査、工事を推進していく。	
施設の構造や工法の変更等	
橋の上部構造と下部構造の間に設置する支承部分に新技術を活用することにより事業費の縮減を検討。今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。	
事業概要図	
	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)